

定 例 記 者 会 見 資 料

日時 令和元年12月2日(月) 11:00～

場所 白石市防災センター2階 会議室

1. 12月市議会定例会への提出議案について

第438回白石市議会定例会予定表

令和元年12月6日～12月19日（14日間）

月 日（時）	曜	区 分	摘 要	付 記
12/6 (10:00)	金	本会議 ネット中継	開 会 会期の決定 特別委員会の中間報告 スマートインターチェンジ設置推進特別委員会 第75号議案～第78号議案（4件） 説明、質疑、討論、表決 第79号議案～第89号議案（11件） 説明 【質疑通告締め切り（午後5時）】	(付託協議) 各常任委員会 議会運営委員会
12/7	⊕	休 会		
12/8	⊕	休 会		
12/9	月	休 会		
12/10 (10:00)	火	本会議 ネット中継	第79号議案～第84号議案（6件） 質疑、委員会付託省略、討論、表決 又は質疑、委員会付託 第85号議案～第89号議案（5件） 質疑、予算審査特別委員会設置・付託 請願第1号 常任委員会付託 【一般質問通告締め切り（午後3時）】	
12/11	水	休 会 ネット中継	予算審査特別委員会審査	議会運営委員会 (12:30)
12/12	木	休 会 ネット中継	予算審査特別委員会審査	
12/13	金	休 会	常任委員会審査	
12/14	⊕	休 会		
12/15	⊕	休 会		
12/16	月	休 会	常任委員会審査	
12/17 (10:00)	火	本会議 ネット中継	市政に対する一般質問	
12/18 (10:00)	水	本会議 ネット中継	市政に対する一般質問 【討論通告締め切り（正午）】	
12/19 (10:00)	木	本会議 ネット中継	常任委員会付託議案（ 件） 委員長報告、質疑、討論、表決 第85号議案～第89号議案（5件） 委員長報告、質疑、討論、表決 請願第1号 委員長報告、質疑、討論、表決 議提第 号 説明、質疑、討論、表決 議員派遣の件 閉 会	

※市政に対する一般質問の日程は、質問者数の関係で1日となる場合があります。

第438回白石市議会定例会提出議案件名一覧

番 号	件 名
第75号議案	専決処分の承認を求めることについて（専決第12号） （令和元年台風第19号による災害被害者に対する白石市市税等の減免に関する条例）
第76号議案	専決処分の承認を求めることについて（専決第9号） （令和元年度白石市一般会計補正予算）
第77号議案	専決処分の承認を求めることについて（専決第10号） （令和元年度白石市水道事業会計補正予算）
第78号議案	専決処分の承認を求めることについて（専決第11号） （令和元年度白石市下水道事業会計補正予算）
第79号議案	財産の譲渡について
第80号議案	地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例
第81号議案	白石市水道給水条例の一部を改正する条例
第82号議案	指定管理者の指定について（白石駅東口駐車場・銚子ヶ森駐車場）
第83号議案	指定管理者の指定について（白石市子育て支援・多世代交流複合施設）
第84号議案	指定管理者の指定について（白石市スポーツセンター）
第85号議案	令和元年度白石市一般会計補正予算（第5号）
第86号議案	令和元年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
第87号議案	令和元年度白石市介護保険特別会計補正予算（第3号）
第88号議案	令和元年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
第89号議案	令和元年度白石市水道事業会計補正予算（第3号）

令和元年度 12月補正予算概要

担当：総務部財政課

令和元年度12月一般会計補正予算額は3億707万7千円で、累計では160億7,270万6千円となります。

今回の補正予算では、台風第19号に係る災害廃棄物処理事業をはじめ、ふるさと納税推進事業、小規模保育事業所設置事業のほか、年度内に不足する経費の追加等、必要な経費を計上しています。

事業別の詳細は別紙1から4のとおりです。

(単位:千円)

会計名		補正前の額	補正額	総額
一般会計		15,765,629	307,077	16,072,706
特別会計	国民健康保険	3,945,547	0	3,945,547
	介護保険	3,927,363	1,257	3,928,620
	後期高齢者医療	433,136	1,620	434,756
	計	8,306,046	2,877	8,308,923
合計		24,071,675	309,954	24,381,629

企業会計

(単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	総額
水道事業会計	1,440,521	6,489	1,447,010

※企業会計は収益的支出+資本的支出

12月補正の主な事業及び金額

一般会計

(単位:千円)

事業名	金額
○ふるさと納税推進事業	47,859
○小規模保育事業所設置事業	47,250
○土地利用基礎調査業務 【債務負担行為:(期間)令和元年度~令和2年度、(限度額)13,618千円】	
○災害廃棄物処理事業	159,672

令和元年12月議会 記者会見資料
令和元年度12月補正予算関係

ふるさと納税推進事業

担当：総務部地方創生対策室

ふるさと納税寄附金につきまして、本市では申込や決済時における寄附者の利便性確保や返礼品目の充実、寄付目的の明確化等の増収対策を積極的に実施しております。

平成30年度の受納額は4,765件、5,884万7千円であり、本年度の当初歳入予算では前年度並みの6,000万円を計上しておりましたが、当初見込みを上回る寄附金収入があり、8月に9,063万円を専決予算により増額補正していましたが、その後もさらに想定を上回る収入実績が継続したため、今後の収入見込額を再算定し、今議会で8,030万円を増額補正して、歳入総額を2億3,093万円にしようとするものです。

なお、歳入予算の増額補正に伴い、ふるさと納税寄附金の受付や受納証明書及びお礼状の送付、返礼品発送等の支援業務に係る委託料等の歳出予算も増額補正いたします。

[歳入] 寄附金

ふるさと納税寄附金	80,300千円
-----------	----------

[歳出] 2款総務費 1項総務管理費 9目ふるさと納税推進費

2事業 ふるさと納税推進事業

1 1 節 需用費	22千円
1 2 節 役務費	562千円
1 3 節 委託料	47,275千円
合計	47,859千円

令和元年12月議会 記者会見資料
令和元年度12月補正予算関係

小規模保育事業所設置事業

担当：保健福祉部子ども家庭課

保育園の待機児童については社会的な課題となっておりますが、本市においても例外ではなく、令和元年10月1日現在の待機児童数は41名、そのうち0～2歳児の待機児童数が32名と全体の78%を占めている状況で、3歳未満児の受け入れ施設の確保が課題となっております。

この度、「宮城県子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金」を活用し、民間の活力を導入した地域型保育事業の一つである「小規模保育事業所」の設置を進め、待機児童解消の促進を図ります。

設置予定事業者は、「白石市小規模保育事業事前協議書」を市に提出した株式会社ウィル（代表取締役 仲井文春）で、柴田町で小規模保育事業所の運営実績のある事業者です。本市では、0歳児から2歳児を定員12名で受け入れを予定し、令和2年4月の開園を目指しています。

本市では、令和2年4月から小規模保育事業所が開園し、令和3年4月から現在の深谷保育園が民営化し、定員を50名から90名に拡大するなど、待機児童の解消と市民が安心して子どもを生き育て、心やすらかに暮らせるまちづくりを推進するものです。

【新小規模保育所の概要】

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称 | (仮称) 小規模認可保育園 colors (カラーズ) しろいし園 |
| 2 | 事 業 者 | 株式会社 ウィル 代表 仲井 文春
宮城県柴田郡柴田町船岡字久根添67-1 |
| 3 | 設 置 場 所 | 白石市東小路112-2 |
| 4 | 使 用 面 積 | 129.9 m ² |
| 5 | 定 員 計 画 | 0～2歳児 12人 |
| 6 | 開園予定日 | 令和2年4月1日 |

[歳入] 県支出金

子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金

42,000千円

[歳出] 3款 民生費 2項 児童福祉費 4目 保育園費

2事業 保育園運営事業

19節 負担金補助及び交付金 47,250千円

令和元年12月議会 記者会見資料
令和元年度12月補正予算関係

土地利用基礎調査業務について

担当：建設部建設課

本市が、将来にわたり持続可能であり続けられるためにも、地域間のネットワークを強化するための幹線道路整備など、社会基盤整備が必要不可欠であり、特に、スマートインターチェンジの整備は、交流人口の拡大と円滑な物流の確保等、地域間の相互連携により、相乗効果を生み出すなど「地域活性化の起爆剤」と考えており、地元企業からも大きな期待が寄せられております。

本業務については、今般、(仮称)白石中央スマートインターチェンジの必要性が認められ、国の準備段階調査に採択されたことから、新たな工業団地も含めた一体整備を目指し、早期事業化に向け、東北道周辺の土地利用状況、スマートインターチェンジの位置・構造の検討、実施計画書(案)の作成について、業務委託期間を令和元年度から令和2年度までの2年間で行うものです。

(仮称)白石中央スマートインターチェンジが整備されれば、東北道のさらなる有効活用が図られ、新たな企業誘致の実現、さらには中心市街地の活性化、観光振興、災害支援など、様々な効果が発現されるものと大いに期待するところであります。

【債務負担行為】

- ・ 事 項 土地利用基礎調査業務委託料
- ・ 期 間 令和元年度から令和2年度まで
- ・ 限度額 13,618千円

令和元年12月議会 記者会見資料
令和元年度12月補正予算関係

災害廃棄物処理事業

担当：市民経済部生活環境課

令和元年台風第19号により多くの住宅が床上・床下浸水に見舞われ、畳や家具、家電など多量の災害廃棄物が発生しました。これらの廃棄物の処分や、宅地内に堆積した土砂混じりがれきの撤去、損壊家屋の解体事業などについて、生活環境保全の確保、二次災害の防止を図るため、早急に行う必要がありましたので、10月専決予算に事業費を計上しました。

その後、損壊家屋解体事業の対象が拡充されたことや、土砂混じりがれき撤去及び損壊家屋解体については自費で行った方に対する費用償還を行うため、12月補正予算で事業費を追加計上し、被災者の生活再建を支援します。

[歳入]	国庫支出金			
	災害等廃棄物処理事業費補助金		79,585	千円
	諸収入			
	災害廃棄物資源回収売払代		200	千円
[歳出]	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	
	4事業 災害廃棄物処理事業			
	11節 需用費			102千円
	12節 役務費			70千円
	13節 委託料		110,000	千円
	19節 負担金補助及び交付金		49,500	千円
			合計	159,672千円